

令和6年度

# 自己点検・評価報告書



**兵庫県立大学大学院**  
**社会科学研究科経営専門職専攻**  
**(経営専門職大学院)**

Graduate School of Business, University of Hyogo

## 本章

### 1. 使命・目的・特色

#### <概要>

兵庫県立大学は、基本理念として基本目標と目指す大学像を掲げている。基本目標は「統合による相乗効果と総合大学のもつ利点・特徴を最大限に生かし、異分野間の融合を重視した教育と研究を行い、独創的・先駆的な研究を推進して「新しい知の創造」に全力を尽くすとともに、新しい時代の進展に対応し得る確固たる専門能力と幅広い教養とを備えた人間性豊かな人材の育成に努め、地域の発展と我が国の繁栄、ひいては世界・人類の幸せに貢献し得る大学となることを目指す」であり、目指す大学像は「①教育の成果を誇り得る人間性豊かな大学、②先導的、独創的な研究を行う個性豊かな大学、③世界に開かれ、地域とともに発展する夢豊かな大学」である。

また、令和3年4月、全学的な大学院の再編により旧経営研究科は社会科学研究科経営専門職専攻（以下、本専攻）へと改編され、11年の実績をもとにリカレント教育に特化した経営専門職大学院として、新たな歩みを始めることとなった。

本専攻では、組織改編後もこれまでと同様に固有の組織を持ち、「地域社会と世界との架け橋となって活躍できる経営プロフェッショナルを養成し、ソーシャルイノベーションの担い手となりうる人材を輩出し、地域の発展に貢献する。」ことを基本理念とし、これを実現するための具体的方策として、「問題解決型教育」を柱とした、現場重視のケーススタディ教育（本専攻では「フィールドスタディ教育」と呼んでいる）を実施し、「産学公連携」による「実践経営学」の展開を行う。

#### ・教育研究上の目的、使命

本専攻は、社会科学研究科規程第9条において、教育目的を明らかにしている。

（経営専門職専攻における教育研究上の目的）

第9条 経営専門職専攻の専門職学位課程は、経営に関する体系的学修を通して、職業倫理、専門的能力に加えて、社会環境の変化に対応できる思考能力や判断能力を有し、企業、医療機関、介護組織その他の組織を指導するリーダーシップのある経営専門職業人を養成することを目的とする。

また、学生に配布する講義要目の冒頭において、本専攻の理念を以下のように明示している。

（履修の手引き 1. 2 経営専門職専攻の基本理念・目的、抜粋）

本専攻は、2年以上の実務経験を有した社会人を対象に、「経営に関する体系的学修を通して、職業倫理、専門的能力に加えて、社会環境の変化に対応できる思考能力や判断能力を有し、企業、医療機関、介護組織その他の組織を指導するリーダーシップのある経営専門職業人を養成する」ことを目的としています。

これらの経営専門職業人を育成するため、本専攻では、多様な連携先との協力関係をもとに、経営の現場であるフィールドでの調査・分析・診断・助言・戦略策定など、「体験を通じた学習」を展開していきます。本専攻で学んだ学生たちが活躍する舞台は、大企業、中小企業のみならず、近年マネジメント能力の必要性が高まっている公立病院や社会福祉法人をはじめとした非営利組織も含まれます。また、講義やフィールドワーク等を通じて、国際感覚豊かな人材を育成することも本専攻の使命です。

#### ・特色ある3つのコース

以上の基本理念、教育目的を実現すべく、本研究科では3つの特色あるコース、地域イノベーションコース（中小企業診断士登録養成課程を設置）、医療マネジメントコース、介護マネジメントコースを設置し、各経営分野におけるより高度な経営専門職業人の育成に特化している。各コースの概要は次の通りである。

表 1-1：3つのコースの概要

コース	定員	標準修業年限	授与される学位
地域イノベーション	30名程度	1年6か月	経営管理修士（専門職）
医療マネジメント	10名程度	1年6か月	ヘルスケア・マネジメント修士（専門職）
介護マネジメント	5名程度	1年6か月	ヘルスケア・マネジメント修士（専門職）
（併設）中小企業診断士登録養成課程	（15名程度）	2年	
合計	45名		

ただし、中小企業診断士登録養成課程は2年を超えて履修することはできない。また、本学大学院の組織改編により、本専攻は令和3年度より社会人を対象としたリカレント教育に特化することとなり、ビジネスイノベーションコースは令和4年度をもって廃止された。なお、同コースでこれまで開講してきた科目の一部は、社会科学研究科に新設された経営学専攻、グローバルビジネス専攻に実質的に移管されることとなったが、本専攻としての定員数は従来と同じ45名となる。

・3つのポリシー

本専攻では、次のように3つのポリシーを設定している。

**アドミッション・ポリシー（入学者受入れ方針）**

「本専攻は以下に示す3つの育てる人材像をもとに、次のような資格・資質を有する人材を受け入れる。

・地域イノベーションコース

高い職業倫理及び国際的視野を備えた経営専門職業人を目指す者を受け入れるため、民間部門及び公的部門において2年以上の実務経験があり、経営学についての学修履歴と一定の基礎知識を有しており、かつ、より高度な専門知識と技能を修得することによって、組織の経営革新又は地域振興に取り組む、又は中小企業診断士として社会に貢献する意欲を持つ人材。

・医療マネジメントコースおよび介護マネジメントコース

高い職業倫理及び国際的視野を備えた経営専門職業人を目指す者を受け入れるため、医療機関及び介護 組織において2年以上の実務経験があり、経営学についての学修履歴と一定の基礎知識を有しており、かつ、より高度な専門知識と技能を修得することによって、医療機関及び介護組織の経営革新又は組織改革に取り組む意欲を持つ人材。

**【育てる人材像】**

①企業経営者や行政職員など地域経営の担い手

- ②高度な経営理論に基づき地域企業の経営課題の解決策を立案できる中小企業診断士
- ③医療機関・介護組織の経営の担い手として、高い職業倫理及び国際的視野を備えた経営専門職業人

### **カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施方針）**

高い職業倫理及び国際的視野を備えた経営専門職業人に必要とされる能力を身につけるために必要な授業科目を、経営学の基本的な知識を提供し、学生が基本を再確認するための「基本科目」、企業や組織、医療機関や介護組織の現実を科学的に検証・理解するために必要な分析ツールに関する知識あるいは経営学に関する最新の専門的知識や技能を修得するための「発展科目」、コンサルティングプロジェクト型の授業を通じて、企業経営や地域活性化の現場で、実際の課題に取り組み、実践的な問題解決能力を養うための「応用実践科目」に分けて配置することにより、学生が系統的・段階的に履修できるようにし、理論と実務の架橋を実現する。

### **ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）**

本専攻は、経営に関する体系的学修を通して、職業倫理、専門的能力に加えて、社会環境の変化に対応できる思考能力や判断能力を有し、企業やその他の組織、また医療機関や介護組織を指導するリーダーシップのある者に、経営管理修士（専門職）、ヘルスケア・マネジメント修士（専門職）の学位を授与する。

### **<令和5年度の取組み・特色>**

・本専攻の定員45名に対し、令和6年度の入学者は46名であり、定員に対して1名の超過となった。また令和5年度に修了した学生は46名である（詳細は「2. 教育内容・方法・成果等」の「(3)成果等」を参照のこと）。令和6年度の入試（令和5年度実施）では受験者数が122名となり、前年度比8名減となったが、直近5年間の受験者倍率は3.0倍と他学と比較しても高い水準を維持している（詳細は「4. 学生の受け入れ」の「令和6年度の取組み・特色」「入学試験実施結果」を参照のこと）。

#### ・リカレント教育

今年度は、新型コロナウイルスへの感染予防対策を施した上で、本専攻が開設以来大切にしてきている教育方針をほぼ完全な状態にて実施することができた。また、本専攻の掲げる「民間企業、公的機関の運営・管理に資する高度なマネジメント能力を備えた専門的な実務の担い手として、高い資質、専門的能力に加え、幅広い見識や思考能力、判断能力など高度で専門的な職業能力を有する経営専門職業人を育成する」ことを目指すものとして、医療・介護マネジメントセミナー、兵庫県立大学公開講座等を実施した（詳細は「2. 教育の内容・方法・成果等」の「(4)社会貢献」を参照のこと）。

## 2. 教育の内容・方法・成果等

### (1) 教育課程等

#### <概要>

本専攻ではカリキュラム・ポリシーに従い、コースごとに修了要件を設定している。本専攻の授業科目は、その性格から、「基礎科目」「発展科目」「応用実践科目」に分けられ、おおむね基礎科目、発展科目、応用実践科目の順に履修するような時間割構成になっている。これらのうち基礎科目は経営専門職業人に必要とされる基礎的知識を提供する授業科目及び基礎演習である。発展科目は現実の経営現象を科学的に検証・理解するために必要な分析ツールとなる授業科目と、高度専門職業人として身につけておくべき経営学領域における最新の専門的知識や技能を修得するための授業科目とからなる。応用実践科目は実践的な問題解決能力を身につけるとともに、実務に適用し実践できる高度専門職業人としての能力を養うための授業科目及び専門演習である。

#### <令和6年度 of 取組み・特色>

- ・令和6年度カリキュラム

#### 地域イノベーションコース

区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数		備 考
			必修	選択	
基 本 科 目	基礎演習	1	2		4単位必修
	経営職業倫理	1・2	2		
	経営戦略	1	2		6単位以上修得
	経営組織	1	2		
	財務会計	1	2		
	経営情報システム	1・2	2		
	マーケティング	1	2		
ロジカルシンキング	1	3			
発 展 科 目	ソーシャルイノベーション	1・2		2	16単位以上修得。 (ただし、他コースの発展科目から8単位まで含めることができる。)
	経営統計	1・2		2	
	ビジネスエコノミクス	1・2		2	
	実践リーダーシップⅠ	1・2		2	
	実践リーダーシップⅡ	1・2		2	
	国際経営	1・2		2	
	イノベーション	1・2		2	
	生産マネジメント	1・2		2	
	生産イノベーション	1・2		2	
	人的資源マネジメント	1・2		2	
	戦略マーケティング	1・2		2	
	戦略評価	1・2		2	
	中小企業経営革新	1・2		2	
	地域マネジメント	1・2		2	
	ビジネス法務	1・2		2	
	店舗運営管理	1・2		1	
	ビジネスモデルイノベーション	1・2		2	
	地域産業イノベーション	1・2		2	
	品質経営	1・2		2	
証券投資	1・2		2		
ものづくり経営	1・2		2		

	アグリフードマネジメント	1・2		2	
	管理会計	1・2		2	
	経営戦略ケーススタディ（地域）	1・2		2	
	専門文献研究	2		2	
	特別研究Ⅰ	1・2		2	
	特別研究Ⅱ	1・2		2	
応用 実 践 科 目	フィールドスタディ（地域）	1	2		4単位必修
	専門演習	2	2		
	研究演習	2		2	
	経営診断実習（流通業）	1		2	
	経営診断実習（製造業）	1		2	
	経営戦略・経営計画策定実習Ⅰ	2		2	
	経営戦略・経営計画策定実習Ⅱ	2		2	
	経営総合ソリューション実習	2		3	
修了所要単位					36単位以上

### 医療マネジメントコース

区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数		備 考
			必修	選択	
基 本 科 目	基礎演習	1	2		4単位必修
	医療・介護倫理	1・2	2		
	経営戦略	1	2		6単位以上修得
	経営組織	1	2		
	財務会計	1	2		
経営情報システム	1・2	2			
	サービスマーケティング	1・2	2		
発 展 科 目	ソーシャルイノベーション	1・2		2	16単位以上修得。 （ただし、他コースの発展科目から8単位まで含めることができる。）
	経営統計	1・2		2	
	ビジネスエコノミクス	1・2		2	
	実践リーダーシップⅠ	1・2		2	
	実践リーダーシップⅡ	1・2		2	
	財務分析	1・2		2	
	戦略評価	1・2		2	
	医療・介護制度	1・2		2	
	医療・介護関係法規	1・2		2	
	医療・介護ファイナンス	1・2		2	
	病院・介護組織原価計算	1・2		2	
	人的資源管理	1・2		2	
	病院サービスマネジメント	1・2		2	
	病院運営管理	1・2		2	
	経営戦略ケーススタディ（医療）	1・2		2	
	専門文献研究	2		2	
特別研究Ⅰ	1・2		2		
特別研究Ⅱ	1・2		2		
応用 実 践 科 目	フィールドスタディ（医療）	1	2		4単位必修
	専門演習	2	2		
	研究演習	2		2	
修了所要単位					36単位以上

## 介護マネジメントコース

区分	授業科目の名称	配当年次	単位数		備考
			必修	選択	
基本科目	基礎演習	1	2		4単位必修
	医療・介護倫理	1・2	2		
	経営戦略	1	2		6単位以上修得
	経営組織	1	2		
	財務会計	1	2		
	経営情報システム	1・2	2		
サービスマーケティング	1・2	2			
発展科目	ソーシャルイノベーション	1・2		2	16単位以上修得。 (ただし、他コースの発展科目から8単位まで含めることができる。)
	経営統計	1・2		2	
	ビジネスエコノミクス	1・2		2	
	実践リーダーシップⅠ	1・2		2	
	実践リーダーシップⅡ	1・2		2	
	財務分析	1・2		2	
	戦略評価	1・2		2	
	医療・介護制度	1・2		2	
	医療・介護関係法規	1・2		2	
	医療・介護ファイナンス	1・2		2	
	病院・介護組織原価計算	1・2		2	
	人的資源管理	1・2		2	
	介護サービスマネジメント	1・2		2	
	介護保険施設運営	1・2		2	
	経営戦略ケーススタディ(介護)	1・2		2	
	専門文献研究	2		2	
特別研究Ⅰ	1・2		2		
特別研究Ⅱ	1・2		2		
応用実践科目	フィールドスタディ(介護)	1	2		4単位必修
	専門演習	2	2		
	研究演習	2		2	
修了所要単位					36単位以上

- ・令和6年度の変更点について。

「実践リーダーシップⅡ」のテーマをDX戦略として、DXに取り組む企業の戦略やマネジメントの特徴や課題について事例をもとに学ぶディスカッション形式の講義内容とした。次年度より科目化の予定である。

### (2) 教育方法等

令和4年度より、感染症対策を施した上で、原則として学生への対面での指導を進めており、今年度も1日も遅らせることなくすべての教育を提供できている。

#### <概要>

- ・学生に対する履修指導、学習相談の充実

入学前にオリエンテーションを実施し、コースごとに修了後の進路を視野に入れた履修設計やキャリアプランの指導を行っている。入学後は、主に各コース担当教員が、個別に学生の相談に応じているが、教務関係については講義要目に基づいて指導を行っている。また、半期毎に学生

のGPAを算出し学習指導に利用している。各コース担当教員は学習面の相談員としての役割も兼ねており、個別の相談に応じている。専攻として組織的に対応すべき問題が生じたときには、教務委員会や教授会で検討し対処している。

- ・課題解決型「フィールドスタディ」「経営診断実習」の実施

本専攻では、その教育課程が十分な教育効果を上げるために、講義形式の授業科目と演習形式の授業科目をバランスよく配置している。地域イノベーションコース・医療マネジメントコース・介護マネジメントコースにあっては、応用実践科目のフィールドスタディ、中小企業診断士登録養成課程にあっては経営診断実習の中で、組織や地域の抱える課題を解決する問題解決型の演習を実施している。

- ・FD活動、学生との懇談会

全専任教員からなるFD委員会を中心にFD活動に積極的に取り組んでいる。同時にFD活動に関する研究も行っている。

学生の意見・要望は、学生代表と専攻長との懇談会を通じて集約している。懇談会は年1回実施している。意見・要望はシラバスの内容、教員の授業運営方法、設備等教育環境のさらなる改善等、多岐にわたっており、それぞれ出された内容についてはその都度、可能な限り絶えず改善を図っている。

- ・教育体制

本専攻における「現場」を取り入れた経営実践教育に関する特色ある取組みをあげると以下のとおりである。

まず、先にも触れた学外研修の重視である。産学公人材イノベーション推進協議会を「場（プラットフォーム）」として産学公連携によるコラボレーション機能を活用し、創発的学習環境の形成によりフィールドスタディ等本専攻のインターンシップ系科目群を特徴づけている。そして、これら組織の会員企業等の協力も得ながら、応用実践科目のフィールドスタディ、経営診断実習等を実施している。

次に、「経営職業倫理」（地域イノベーションコース）、「医療・介護倫理」（医療マネジメントコース・介護マネジメントコース）を必修科目として開講している。

また、地域イノベーションコースには「実践リーダーシップⅠ」、「地域産業イノベーション」、「経営戦略ケーススタディ（地域）」を開講し、同様に医療マネジメントコースには「経営戦略ケーススタディ（病院経営）」を、介護マネジメントコースには「経営戦略ケーススタディ（介護経営）」をそれぞれ発展科目として開講している。そしてこれらのケースを活用し、講義・演習等を展開している。

加えて、基礎演習および専門演習の重視である。これらの演習は少人数で行えるように配慮し、学生のキャリア支援も含めてきめ細かい指導体制を実現している。その成果は、本専攻発行の学術雑誌『商大ビジネスレビュー』の発行として結実している。地域イノベーションコース（中小企業診断士登録養成課程修了生を除く）、医療マネジメントコース、介護マネジメントコースの各修了生は専門演習の成果として『商大ビジネスレビュー』に論文を投稿し、今年度も修了時期に

合わせて12月に発行した。中小企業診断士登録養成課程修了生については修了要件となっている中小企業経営診断実習報告書（各修了生ごとに5回投稿）をこれに代わるものとしてまとめている。

・授業時間帯や時間割等の設定

本専攻の特色の1つに授業時間帯がある。地域イノベーションコース（中小企業診断士登録養成課程を含む）、医療マネジメントコース、介護マネジメントコースのいずれも土曜主開講制を採用しており、年末年始を除く毎週土曜日、年間48週を8週ずつ6タームに分けた時間割を基本としている。また、学生には予習復習に加えて絶えず授業時間外でこなさなくてはならない課題が与えられている。

・シラバスの作成と適切な運用

本専攻のシラバスには、シラバス本来の意義を考え、講義名、担当教員名（複数である場合は複数を明示）、開講学期・期間、講義目的・到達目標、講義内容・授業計画（講義科目では1回ずつ記述）、取得単位数、テキスト・参考文献、事前・事後学習（予習・復習）の内容およびその時間の目安、アクティブ・ラーニングの内容、成績評価の基準、履修上の注意・履修要件、オフィスアワー、連絡先等を記載している。これらは、学生が講義を受け単位を取得するにあたって必要な情報である。シラバスは、「講義要目」のほかホームページにも掲載している。また「講義要目」には授業スケジュールを掲載している。そして、シラバスに沿って授業を行うように努め、休講した場合には補講をしている。

<令和6年度の取組み・特色>

・FD委員会の開催

日 時	内 容
4月10日（水）	部局化・再編案についての共有・検討
5月8日（水）	大学院の将来構想、目標設定について
6月12日（水）	授業状況の共有について（コース別報告）
7月10日（水）	授業状況の共有について（コース別報告）
9月18日（水）	研究費不正の報告と防止策について（経営部）
10月16日（水）	授業状況の共有について（コース別報告）
11月13日（水）	授業状況の共有について（コース別報告）
12月11日（水）	授業状況の共有について（コース別報告） 学生懇談会の開催報告・要望と意見交換について
1月8日（水）	授業状況の共有について（コース別報告） レポート、授業アンケートの学生へのフィードバック方法 の意見交換について
2月12日（水）	授業状況の共有について（コース別報告）
3月5日（水）	教育課程連携協議会実施報告について 新年度の履修の手引き・オリエンテーションについて

表 2-1：令和6年度FD委員会の内容

・学生代表との懇談会

令和6年12月7日（教員3名、学生6名参加）に実施した。主に、授業や設備等についての意見聴取、意見交換を行った。学生から出された意見・要望は、FD委員会において報告され、対応策について議論した。

・授業評価アンケートの実施

授業評価アンケートを講義科目すべてにおいて実施し、その結果はFD委員会で報告・検討され、授業内容の改善に役立てられている。また、講義担当者は講義内容、自由意見に関する回答等を記載したフィードバックを作成し、学生の閲覧に供している。

・産学公人材イノベーション推進協議会の構成メンバー

産学公人材イノベーション推進協議会の構成概要を次ページに示す。この図にあるように、締結組織数は、25 団体・組織である。

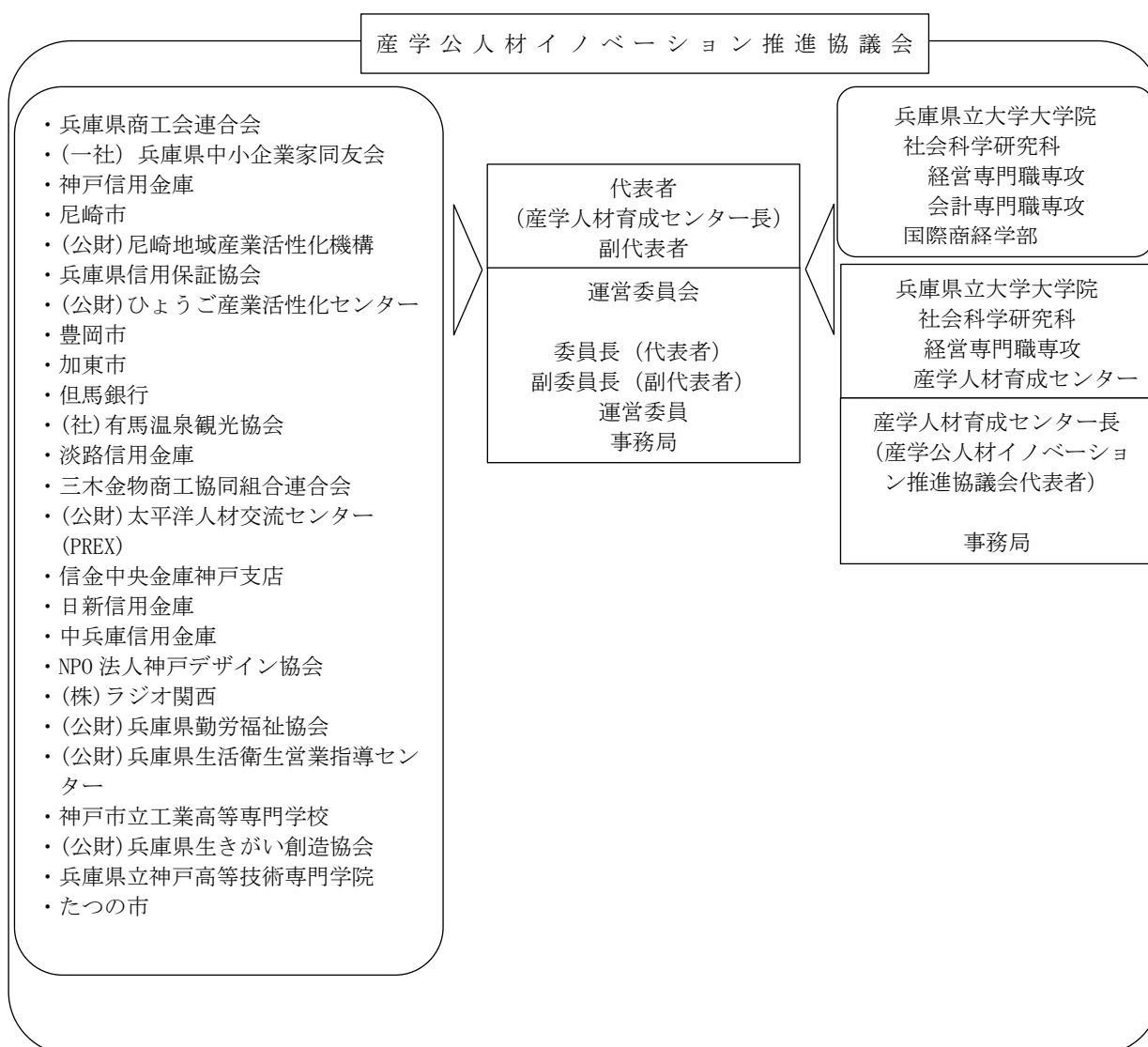


図 2-1 : 産学公人材イノベーション推進協議会の構成

・令和6年度フィールドスタディ先企業・病院・介護組織

表 2-2：フィールドスタディ先企業・病院・介護組織リスト（令和6年度）

コース	企業・病院名	所在地	時 期	備 考
地域イノベーション (4社)	株式会社一神	神戸市	令和6年9月～ 令和7年3月	フィールドスタ ディ
	株式会社 masumasu	たつの市	令和6年9月～ 令和7年3月	
	根宇野ゆず生産組合	神河町	令和6年9月～ 令和7年3月	
	有限会社新喜皮革	姫路市	令和6年9月～ 令和7年3月	
医療マネジ メント・介 護マネジメ ント (3病院お よび1介護 組織)	福井県済生会病院	福井県	令和6年9月 21日	フィールドスタ ディ
	小倉リハビリテーショ ン病院	福岡県北九州市	令和6年9月 28日	
	倉敷中央病院	岡山県倉敷市	令和6年10月 5日	
	社会福祉法人鶯園	兵庫県神戸市	令和6年10月 12日	
地域イノベ ーション (中小企業 診断士登録 養成課程) (10社)	長谷川電気工業株式会社	尼崎市	令和6年7月 ～8月	経営戦略・経営 計画策定実習Ⅰ
	株式会社西川製作所	京都市		
	株式会社はぐみ	尼崎市	令和6年10月 ～11月	経営戦略・経営 計画策定実習Ⅱ
	株式会社山澤工房	西宮市		
	株式会社たかはし	加古川市	令和7年1月 ～2月	経営総合ソリュ ーション実習
	日成化学鍍金工業株式会 社	尼崎市		
	株式会社こてら商店	多可町	令和6年9月 ～10月	流通業経営診断 実習
	株式会社ゑびすや百貨店	多可町		
	小田鉄工株式会社	加西市	令和7年2月 ～3月	製造業経営診断 実習
三陽工業株式会社	明石市			

・連携団体、企業等との産学連携事業

- ① 地域イノベーションコースでは、株式会社一神、株式会社 masumasu、根宇野ゆず生産組合、および有限会社新喜皮革に対するフィールドスタディ訪問調査の結果を報告書としてまとめ、当該事業主に提出し報告会を開催した。
- ② 医療・介護マネジメントコースでは、フィールドスタディで訪問した病院・介護組織の現状分析と経営戦略について議論を重ね、先生をお招きしてその成果のプレゼンテーションを行い、コメントをいただいた。
- ③ 「実践リーダーシップⅠ」では、(株)稲美乳販、(株)神戸サンソグループ、(株)フジイ、セムコ(株)、高丸工業(株)、(株)特発三協製作所、メック(株)、(株)伍魚福の経営者等による講義とディスカッションにより、経営者等によるリーダーシップを発揮した実務経験を理論的に考察することを通じて実践的リーダーシップのあり方を議論した。「地域産業イノベーション」では、(株)みどりや、商い未来研究所、生駒市地域活力創生部、公益財団法人大阪産業局、(株)テレビ朝日、(株)東京屋、ほかのゲスト講師からの授業と現地講義により、地域振興や産業活性化について議論した。「経営戦略ケーススタディ（病院経営）」「経営戦略ケーススタディ（介護経営）」では、医療・介護施設における経営戦略マネジメントの実践ケースについて、上記3病院および1介護組織を取り上げた。
- ④ 本専攻に設置されている中小企業診断士養成課程では、経営診断実習において、各実習受け入れ先（上記の表参照）の経営者、従業員を対象に診断結果の報告会を実施するとともに、実習内容に対する評価を受けている。

### （3）成果等

#### <概要>

本専攻は、「理論に裏打ちされた実践能力という高度な専門的知識を有した経営のプロフェッショナルの養成を目指し、神戸商科大学時代からの歴史と伝統を踏まえて実学を重視し、民間企業、公的機関のいずれの場面においても優れたマネジメント能力を発揮できるような高度で専門的な職業能力を有する経営専門職業人の育成」を目的として平成22年度に設置された。一般に経営専門職大学院は目的が明確であり、毎年度高い志をもった学生が入学してきている。しかし、実際に教育の成果を検証し、その結果を教育の質の改善に繋げる努力が必要である。そのため本専攻では、入学者の学位取得状況や修了者の進路を把握していくことが必要と考えている。

#### <令和6年度の取組み・特色>

・令和6年度修了生

令和5年度の入学者は46名であり、そのうち1名が一身上の都合により休学をしたが、他45名はすべて令和6年度に標準年限で修了した。

表 2-3 : 令和 6 年 4 月 1 日時点在学生数

※カッコ内は中小企業診断士登録養成課程履修者

コース	令和 4 年度以前 入学	令和 5 年度入学	令和 6 年度入学	計
地域イノベーション	1 (0)	32 (16)	34 (16)	66 (32)
医療マネジメント	0	11	10	21
介護マネジメント	0	3	5	8
計	1 (0)	46 (16)	49 (16)	95 (32)

表 2-4 : 令和 5 年度修了生数

※カッコ内は中小企業診断士登録養成課程履修者

コース	令和 5 年 9 月 修了	令和 6 年 3 月 修了	計
地域イノベーション	16 (0)	17 (16)	33
医療マネジメント	11	0	11
介護マネジメント	2	0	2
計	29 (0)	16 (16)	46

・ 商大ビジネスレビューの発行

専門演習の成果として、学術雑誌『商大ビジネスレビュー (ISSN : 2436-5963)』の第 14 巻第 1 ~ 3 号 (令和 6 年 9 月) ならびに第 4 号 (令和 7 年 3 月) を発行した。それぞれ学生の修了時期に合わせて発行し、本専攻ホームページでも論文を公開している。目次は次の通りである。

表 2-5 : 商大ビジネスレビュー第 14 巻第 1 号 (目次)

地域イノベーションコース	
経営デザイン認証における組織変革への効果 ー中小企業における組織変革の視点からー	青木 聡 明 …… 1
リーダーとサブリーダーの複数マネジメントが 組織管理に与える影響	秋 山 憲 …… 30
中小企業の CSR 活動における価値創造 ーCSV の視点を踏まえてー	足 立 好 子 …… 53
試験研究地方独立行政法人の 産学公連携機能強化に向けた課題	磯 貝 仁 志 …… 78
自治体職員をアントレプレナーに変える「つながり」の力 ー島根県雲南市を対象とした事例研究からー	宇 高 浩 平 …… 105
株式会社インティの経営戦略についての考察 ーコンプレックスにフォーカスした美容院の真の強みー	遠 藤 元 大 …… 132
地域の商店街はどこに向かうのか	川 崎 稔 也 …… 152

－JR 甲子園口ほんわか商店街からの一考察－	
サプライヤの顧客範囲の拡大に関する考察	喜 福 隆 之 …… 183
－取引依存度と情報依存度の視点から－	
地方都市の中小建設業における経営戦略	倉 西 透 …… 219
－両利きの経営に関する考察－	
人的資本経営と経営戦略の連動に関する	富 原 啓 介 …… 245
ダイナミック・ケイパビリティ論からの考察	
ファミリービジネスにおける継続性に関する一考察	福 島 洋 司 …… 265
－ダイナミック・ケイパビリティの視点から－	
イノベーションを阻む組織慣性に関する考察	瀧 元 克 巳 …… 296
中小企業者が最重要課題を明確にすること	増 田 英 人 …… 337
の意味についての一考察	
～生き残ってきた中小企業者はなぜ変革できたか～	
離職率の低い働き方の一考察	松 本 倫 和 …… 358
－パーパス経営の視点から	
パプアニューギニア海産の事例	
小規模町工場における事業承継の抵抗とビジネスの	目 黒 圭 一 …… 376
あり方についての考察	
－東京都大田区の町工場を中心に－	
中小企業における CSR のあり方	脇 実 弘 …… 403
－マーケティングの概念を用いた戦略的 CSR 事例－	
地域商社の商品開発力と域外需要の考察	中 地 啓 介 …… 431
－株式会社多可町地域商社 RAKU の事例－	
2017 年 3 月・2016 年 9 月 修了生	
現場力から組織アイデンティティへの展開	王 地 裕 介 …… 448
－豊岡市商工会伴走型支援プラットフォーム	三 浦 健 太
の事例研究より－	
2012 年 3 月修了生	
中小企業におけるワーケーションの	塔 筋 幸 造 …… 465
戦略的活用に関する試論	西 井 進 剛
2013 年 9 月・2017 年 3 月・2018 年 3 月・2021 年 9 月・2022 年 9 月修了生	
地域支援型農業（CSA）の経営実態からみた	井 賀 英 夫 …… 487
有機農業経営：BIO CREATORS の探索的事例研究	一ノ瀬 真理子
を通じて	鱒 澤 明
	林 岳 則
	王 地 裕 介
	平 岡 尊 宏
	西 井 進 剛

表 2-6 : 商大ビジネスレビュー第 14 巻第 2 号 (目次)

医療マネジメントコース	
A 病院の患者実態から診療報酬改定に向けた急性期病院としての適正な運営の検討	赤尾史門 …… 1
公立宍粟総合病院における今後の経営戦略 ー受入患者の分析による最適な病床機能のあり方ー	井口浩一 …… 24
K 大学医学部付属病院のロボット支援下内視鏡手術における臨床工学技士の業務の実態と今後の課題 多職種連携・タスクシフト・タスクシェアに向けての	岩崎一崇 …… 63
H 県立病院臨床工学技士の業務分析 高度急性期病院における「重症度、医療・看護必要度」データを用いた看護要員の適正配置と傾斜配置の試み	大上哲也 …… 87
高度急性期病院の循環器疾患患者における地域連携に関する研究	岡勇介 …… 106
A 民間中小病院が地域医療に求められる役割と戦略に関する考察	黒田健二 …… 153
働き方改革時代の地方政令指定都市 K 病院における外科医の労務の現状と今後の課題	小林裕之 …… 185
小規模回復期リハビリテーション病院におけるマルチモビリティ患者への自宅復帰支援に関する検討	中島大輔 …… 215
高度急性期病院における麻酔科医の勤務実態の解明と手術室有効利用に関する考察	柚木一馬 …… 235
小児専門病院における集中治療領域から始める医療的ケア児の支援	吉村尚輝 …… 261
介護事故のデータベース作成と事故防止システム構築のための課題	筒井孝子 …… 282 赤尾史門 井口浩一 岩崎一崇 小林裕之 木下隆志
介護事故データベースの利用のためのマニュアルの作成	筒井孝子 …… 295 赤尾史門 井口浩一 岩崎一崇

表 2-7：商大ビジネスレビュー第 14 巻第 3 号（目次）

介護マネジメントコース	
A 法人における病院退院後の訪問サービス利用者の 実態と今後の課題	大 長 佳 史 …… 1
回復期病棟における多疾患併存 (Multimorbidity) 患者の 退院後の在宅サービス提供実態に関する研究	藪 内 荘 志 …… 24
2018 年 3 月修了生	
障害福祉サービス領域の人材確保に関する現状と課題 ーキャリアアンカーを用いた職場環境調査結果からー	松 本 将 八 …… 39 筒 井 孝 子

#### （４）社会貢献

##### <概要>

兵庫県立大学の前身である神戸商科大学は、国際的に活躍する社会人・企業人の育成を目指して、実学的な経営・会計・商業に関する実務教育を重視してきた。こうした長年の伝統を活かし、本専攻は、高い職業倫理及び国際的視野を備えた経営専門職業人を育成するとともに、大企業・中小企業・商工団体等との連携を通じた「問題解決型」教育を志向し、経営の「理論と実践の融合」を図ることを目的として設立された。その基本にはいわゆる「産学連携」の 1 つの大きな柱として「問題解決型」を標榜することにある。

各地域の産業振興、地域振興の持続的発展を推進していくためには、経済団体をはじめとした産業界、行政機関のみならず兵庫県立大学の研究者、学生等との連携を図り、「理論と実践の融合」による地域発展への貢献意欲と能力を持つ人材の育成、さらに産学連携組織間の交流を推進し、人材・地域のイノベーションを創出するための体制・仕組み創りが求められており、「産学」、さらに「公(行政)」、医療組織等が加わり、連携し一体となって取組んでいくことが必要不可欠である。また地域のさまざまなニーズに対する維持・サポート業務を提供していくことで、地域経済の活性化において役割を担う新たなリーダーを創出していくことができる。特に効果的な地域振興政策をどのように策定していくか、また、策定に向けてどのような取組を行っていくかについて提言していくことで、地元地域への再投資(経済循環)を可能とするシステムの整備を図っていく必要がある。さらに今後の学生確保にあたり、積極的に情報発信を図り、連携組織・団体、行政、各種団体、卒業生、院生および教員の強固なネットワークを形成することが、本専攻の重要なミッションであると認識している。

本専攻では、連携経済団体・組織との連携事業を通じて医療機関も含めた県内企業・団体、地域、経営者のレベルアップを図り、さらに本専攻を核に各経済団体とのネットワーク化を進め、地域経済の振興を推進していくことを目指すべく、本専攻で行っている研究・教育の取り組みを社会へ貢献・還元することを重要視している。

## ＜令和6年度の取組み・特色＞

### ・産学公人材イノベーション推進協議会とその成果

本専攻は、平成22年4月の開設と同時に産学公人材イノベーション推進協議会を設立した。持続可能な地域社会の形成を実現させるプラットフォームの役割を担い、経営専門職大学院としての社会貢献を果たすため、産学公連携を通じた「ビジネスづくり」教育を志向し、経営の「理論と実践の融合」によって、高度な専門教育による人材育成に加え、ソーシャル・キャピタルを蓄積してきた。さらに相互の連携・ネットワークによる事業推進プロセス、連携事業展開が、さまざまなイノベーションを創出する環境づくりを生み出している。

これまでの成果として、第1に産学公連携ネットワークの形成である。平成22年の開設当初は、9組織団体との連携からはじまり、令和6年度現在で合計25組織団体との連携協力協定締結に至っている。本専攻が社会科学系産学公連携のプラットフォームとしての役割を果たし、共創、協働の理念を共有したさまざまな地域の組織団体が一体となった有機的つながりがイノベーションの土壌を作っている。第2に地域と大学の持続可能なコラボレーションの展開である。本専攻と産学公連携組織とのコラボレーションによって地域や企業等で実践されるフィールド・スタディ、コンサルティング・プロジェクト、診断実習などの教育プログラムを通して、学生への教育効果、地域・企業の人たちとのネットワーク、相互の信頼関係の構築を可能なものとしている。さらに、これらの取り組みが一過性で終わらないよう、プロジェクトの継続や研究成果の応用によって、地域・企業の新たなビジネスモデルの創出、経営革新（第二創業）への取組み、経営品質の向上にも貢献している。第3に新たな組織間連携の創出である。これまで行政機関、あるいは経済団体が個別に抱えていた課題や個別に考えていた解決策について、本専攻が持つ「中立性」、「信頼性」、「統合性」、「専門性」、さらにコーディネーター、またファシリテーターとしての役割を果たし、いわゆる事務局機能のマネジメント能力を発揮することで、組織間が抱える課題に対し、効果的かつ有効性のある組織間連携事業として結びつけることにより、これまで関係性を持たなかった組織間の取組みを誘発・活性化させる役割を果たしていることにある。このように本専攻は、社会科学系産学公連携の枠組みを最大限に活かし、大学・産業界・公的機関等が持つ強みを融合し、一体となって持続可能な豊かな地域社会づくりに貢献・還元することを使命としている。

### ・産学公人材イノベーション推進協議会の事業内容

ここに挙げられている事業内容の一部は「2. 教育の内容・方法・成果等」の「(2) 教育方法」でも取り上げて説明している。

#### 1. 人材育成・教育研究事業

<b>第37回医療・介護マネジメントセミナー</b> (兵庫県立大学大学院社会科学部研究科リカレント教育事業)	
会場	対面による開催 C101教室

日時・内容	<p>令和6年10月26日（土）13:30～16:30  「令和6年トリプル改定の影響と今後の動向」  ～医療・介護・障害福祉サービスの提供体制の工夫～</p> <p>13:30 開会 司会・進行  木下 隆志（本学社会科学研究科 教授）</p> <p>13:40～15:00 第1部 各分野における報告発表  「令和6年トリプル改定の影響と今後の動向」  坂田 薫（公益社団法人 京都保健会京都民医連中央病院 副院長 兼 看護部長）  赤尾 史門（加古川中央市民病院 看護師長）  香取 幹（株式会社 やさしい手 代表取締役社長執行役員）  松本 将八（NPO 法人こぐまくらぶ 理事長）</p> <p>（休憩10分）</p> <p>15:10～16:30 第2部 報告発表内容</p> <p>2部進行 コメンテーター  筒井 孝子（本学社会科学研究科 教授）  小山 秀夫（本学社会科学研究科 特任教授）</p> <p>16:40 終了</p>
-------	--

### 第38回医療・介護マネジメントセミナー

（兵庫県立大学大学院社会科学研究科リカレント教育事業）

会場	対面による開催
日時・内容	<p>令和7年3月15日（土）13:30～16:30  「新たな地域医療構想の動向と医療機関に求められる対応」  ～実効性のある運用と私たちの役割～</p> <p>13:30 開会 司会・進行  木下 隆志（本学社会科学研究科 教授）</p> <p>13:40～15:00 第1部  「新たな地域医療構想の動向とその目指す姿」  香取 照幸（本学社会科学研究科特任教授、一般社団法人未来研究所 臥龍代表理事）  （休憩10分）</p> <p>15:10～16:20 第2部 シンポジウム  コメンテーター 小山 秀夫（本学社会科学研究科 特任教授）  筒井 孝子（本学社会科学研究科 教授）  三浦 公嗣（本学社会科学研究科 特任教授）  香取 照幸（本学社会科学研究科 特任教授 再掲）</p> <p>16:30 終了</p>

兵庫県立大学公開講座 (兵庫県立大学大学院社会科学部リカレント教育事業 兵庫県立大学生涯学習事業)	
会場	スペースアルファ三宮 中会議室 1
日時・内容	<p>令和7年2月2日(日) 13:00～16:00</p> <p>13:00 挨拶・司会進行            當間 克雄(本学社会科学部 教授)</p> <p>13:15～14:55 MBAのフィールドスタディの活動報告            ・兵庫県K町(ゆず生産組合)            ・兵庫県T市(町家ホテル事業)            ・兵庫県K市(洋食店経営)            ・兵庫県H市(皮革製造等経営)</p> <p>15:10～16:10 パネルディスカッション            小川 雅弘(本学社会科学部 客員教授)            瓶内 栄作(同上)            井賀 英夫(同上)            萩原 幸亮(同上)</p> <p>16:15 閉会挨拶            内田 康郎(本学社会科学部 教授)</p>

KOBEマネジメントフォーラム(KMF) –MBA診断士交流セミナー (兵庫県立大学大学院社会科学部リカレント教育事業)	
	令和6年度は関西ネットワークシステム(KNS)第80回定例会と共催実施

関西ネットワークシステム(KNS)第80回定例会(社会科学部 経営専門職専攻と共催) (兵庫県立大学大学院社会科学部リカレント教育事業)	
会場	兵庫県立大学
日時・内容	<p>令和6年12月21日(土) 13:00～20:00</p> <p>① 基調講演            「経営専門職大学院(MBA+中小企業診断士)と今後の展望」            秋山秀一(本学社会科学部 教授)</p> <p>② 特別講演            「インフォーマルコミュニティによる産業振興            ～KNS紹介及び顔の見えるネットワークづくりの重要性～」            堂野智史(公益財団法人大阪産業局クリエイティブ産業推進部 部長、            クリエイティブネットワークセンター大阪 メビック所長)</p>

大学院社会科学部 教育研究事業
<p>(1) MBA冠講座事業(実践リーダーシップ I)</p> <p>令和6年7月27日～9月14日(8日間)</p> <p>講師:高丸 正 氏(高丸工業株式会社代表取締役社長)            片谷 勉 氏(株式会社特発三協製作所代表取締役社長)            桑山 政明 氏(メック株式会社 顧問)            林 光雄 氏(尼崎経営者協会顧問・メック株式会社取締役(独立社外取締役))</p> <p>以上3名【尼崎市・(公財)尼崎地域産業活性化機構】</p>

船山 英宣 氏 (株式会社稲美乳販代表取締役)  
岡野 洋太郎氏 (株式会社神戸サンソ代表取締役社長)  
以上2名【兵庫県中小企業家同友会】  
山中 勸 氏 (株式会社伍魚福代表取締役社長)  
藤井 一雅 氏 (株式会社フジイ代表取締役社長)  
以上2名

(2) 地域イノベーションコース フィールドスタディ

令和6年9月～令和7年3月

- ① 株式会社 masumasu (たつの市)
  - ・最終報告書『フィールドスタディ報告書－株式会社 masumasu 様－』
  - ・報告会 令和7年1月26日
- ② 根宇野 (みよの) ゆず生産組合 (神河町)
  - ・最終報告書『根宇野ゆず生産組合の成長戦略～わくわく大作戦～』
  - ・報告会 令和7年1月29日
- ② 有限会社 新喜皮革 (姫路市)
  - ・最終報告書『フィールドスタディ報告書』
  - ・報告会 令和7年1月
- ④ 株式会社一神 (神戸市)
  - ・最終報告書『神戸の洋食文化発展のために：「グリルー平」ブランドのさらなる価値向上を目指して』
  - ・報告会 令和7年2月13日

(3) 中小企業診断士登録養成課程 経営戦略・経営計画策定実習Ⅰ

令和6年7月～8月 (5日間)

長谷川電機工業株式会社 (尼崎市)

株式会社西川製作所 (京都市)

(4) 中小企業診断士登録養成課程 流通業経営診断実習

令和6年9月～10月 (4日間)

株式会社こてら商店 (多可町)

株式会社ゑびすや百貨店 (多可町)

(5) 中小企業診断士登録養成課程 経営戦略・経営計画策定実習Ⅱ

令和6年10月～11月 (5日間)

株式会社はぐみ (尼崎市)

株式会社山澤工房 (西宮市)

(6) 中小企業診断士登録養成課程 経営総合ソリューション実習

令和7年1月～2月 (5日間)

株式会社たかはし (加古川市)

日成化学鍍金工業株式会社 (尼崎市)

(7) 中小企業診断士登録養成課程 製造業経営診断実習

令和7年2月～3月 (4日間)

小田鉄工株式会社 (加西市)

三陽工業株式会社 (明石市)

(8) 中小企業診断士登録養成課程 産学連携講座 地域産業イノベーション

令和6年11月16日～令和7年1月18日（8日間）

コーディネーター：長坂 泰之氏（流通科学大学）

講師：橋本 豊嗣氏（橋本経営研究所 代表）

松井 洋一郎氏（株式会社みどりや 代表取締役）

笹井 清範氏（商い未来研究所 代表）

綾野 昌幸氏（生駒市地域活力創生部 専門官）

大橋 賢也氏（プランニングコンサルタント株式会社 代表取締役）

堂野 智史氏（公益財団法人大阪産業局 クリエイティブ産業推進部 部長  
クリエイティブネットワークセンター大阪 メビック所長）

吉田 雅彦氏（実践女子大学人間社会学部）

領家 誠 氏（生駒市地域活力創生部 部長）

那須 雅人氏（テレビ朝日 報道局）

小笠原 修氏（株式会社東京屋 代表取締役）

(9) アフターMBA プロジェクト MBA 修了生のグループ活動を支援する取り組み

プロジェクト名

代表者／担当教員

「質創造経営研究会」

王地 裕介（地域一般第6期）／貝瀬 徹

「戦略事例研究会」

荊木 正史（地域一般第13期）／内田 康郎

「アグリフードマネジメント（AFM）研究会」

井賀 英夫（地域一般第3期）／秋山 秀一

「12期生による修了後の学びの場プロジェクト」

小川 幸宏（診断士第12期）／秋山 秀一

「障害福祉を考える読書会」

松本 将八（介護第3期）／木下 隆志

## 2. 連携事業

### 連携事業

◆神戸信金産学連携研究会（神戸信用金庫）

2024年6月～2025年3月

講義コース 講義・演習形式4回

会社の本当の強みは知的資産にあり！

※内容（各回のテーマ・講師）は、企画により異なる。

演習コース 演習形式4回 ワークショップ

◆にしん経営塾（日新信用金庫）

2024年6月～2025年3月

全体テーマ

次世代経営者のためのビジネススクール

ー経営についての体系的な学びー

講義形式 全9回

※次世代経営者等を対象に実施。

内容（各回のテーマ・講師）は、企画により異なる。

## 3. 共同研究・調査事業

### 共同研究・調査事業

■兵庫県中小企業家同友会NTレポート調査アンケート（兵庫県中小企業家同友会）

### 3. 教員・教員組織

#### <概要>

本専攻の講義担当の専任教員は18名（うち1名は助手）であり、そのうち8名が実務家教員である（うち5名はみなし専任教員）。専門職大学院設置基準に定められた必要な専任教員数は11名であるが、本専攻の特色の1つである中小企業診断士登録養成課程を併設していることから、前回認証時の書類にも記載されているように、基本の所要人数を16名と措置して運営を行っている。平成26年度には、新たに介護マネジメントコースを設置したことに伴い、現在は専任教員18名の体制で運営を行っている。専任教員は、専攻分野について、教育上または研究上の業績を有しており、このような教員組織編成のもとで、本専攻の教育の柱となる領域に専任教員を配置している。また、実践性を重視する授業科目に専任の実務家教員を配置することが可能になっている。

#### <令和6年度の取組み・特色>

##### ・専任教員数

令和6年度末における、本専攻の領域別の専任教員数は、次のとおりである。

専任教員の専門領域	経営学・ビジネス系	(人数)	2人
	会計・財務マネジメント関係		2人
	マーケティング関係		1人
	経営科学・情報・統計関係		2人
	中小企業・地域経済関係		2人
	地域マネジメント		1人
	医療・介護マネジメント関係		5人
	経営診断実務関係		2人

基礎演習および専門演習は、すべて専任教員が担当している。さらに、現場実践型のケーススタディ教育の一環として設けられているフィールドスタディ科目についても、実務家専任教員も交えて専任教員が担当している。

なお、本専攻の専任教員は、選考基準に関する規程により、すべて教授と准教授で構成している。

専門職大学院の授業は高度に専門化されたレベルであるため、教員には相当程度の授業準備が求められる。本専攻ではそれが可能なように、専任教員の授業担当時間に配慮している。国際商経学部や経営学部及び会計専門職専攻の授業を一部担当しているが、一時的に超過負担になる場合は、速やかに解消し、数年間でみて平準化されるようにしている。

### 4. 学生の受け入れ

#### <概要>

本専攻では、学生の受け入れにあたりアドミッション・ポリシーを明示するとともに、ホーム

ページ、パンフレット、入試説明会などあらゆる機会を通じて周知を図っている。選抜方法としては、異なる選抜方法を採用することにより受験者に多様な機会を提供することを意図して、一般入試、推薦入試、外国人留学生特別選抜を実施している。いずれの入試方法においても、受験者の評価にあたっては、受験者のキャリアプランは明確であるか、それに相応しい資質およびそれを実現するに足る能力を備えているかという観点から行われる。また、入学試験の実施は、公平性を旨とし、入学試験委員会を中心に、本専攻の全専任教員および学務課の事務職員によって行う体制を作っている。そして、入学試験制度委員会が、選抜基準・選抜方法等の学生受け入れのあり方について毎年度見直しを行い、改善に努めている。

### <令和6年度の取組み・特色>

#### ・入試説明会

本専攻のアドミッション・ポリシーおよび選抜方法は、学生募集要項、ホームページ、パンフレット等に記載している。また、入試説明会では必ず言及している。なお、受験者の多くは、ホームページを通じて本専攻の情報を入手していることを確認している。令和6年度の入試説明会の実施状況は次の通りである。

表 3-1：入試説明会の開催状況（令和6年度）

内容	日 程	参加人数
オープンキャンパス (オンライン)	令和6年7月6日(土)	28名
第1回入試説明会 (オンライン)	令和6年10月6日(日)	53名
第2回入試説明会 (オンライン)	令和6年11月13日(水)	21名
第3回入試説明 (オンライン)	令和6年12月18日(水)	32名
第4回入試説明会 (オンライン)	令和7年2月5日(水)	17名

#### ・入学試験実施結果

専攻全体としての実施結果および過年度の入学試験実施結果は、次の通りである。直近5年間の受験倍率は3.0倍前後で推移しており、令和7年度の入試（令和6年度実施）では受験者数が125名、倍率が2.8倍となり、昨年度とほぼ変わらない結果となった。これらの結果は本専攻のホームページに公表している。

表 3-2 : 令和 7 年度入学試験（令和 6 年度実施）結果

コース	定員 (B)	志願者	受験者 (A)	合格者	入学者	倍率 (A/ B)
地域イノベーション	約 30	93	93	40	35	3.1
医療マネジメント	約 10	24	24	13	13	2.4
介護マネジメント	約 5	10	8	6	6	1.6
合計	45	127	125	59	54	2.7
(うち中小企業診断士登録養成課程)	約 15	62	62	20	16	4.1

表 3-3 : 過年度入学試験結果

	定員 (B)	志願者	受験者 (A)	合格者	入学者	倍率 (A/ B)
平成 24 年度 (平成 23 年実施)	40	100	98	52	50	2.5
平成 25 年度 (平成 24 年実施)	40	104	104	49	48	2.6
平成 26 年度 (平成 25 年実施)	45	114	113	59	58	2.5
平成 27 年度 (平成 26 年実施)	45	122	121	54	52	2.7
平成 28 年度 (平成 27 年実施)	45	108	105	56	53	2.3
平成 29 年度 (平成 28 年実施)	45	106	102	53	48	2.3
平成 30 年度 (平成 29 年実施)	45	137	134	47	45	3.0
令和元年度 (平成 30 年実施)	45	128	128	55	49	2.8
令和 2 年度 (令和元年実施)	45	130	127	53	50	2.8
令和 3 年度 (令和 2 年実施)	45	148	144	48	44	3.2
令和 4 年度 (令和 3 年実施)	45	155	151	49	48	3.4
令和 5 年度 (令和 4 年実施)	45	136	130	48	48	2.9
令和 6 年度 (令和 5 年実施)	45	127	122	51	49	2.7

・入学試験実施状況

表 3-4 : 入学試験の実施状況 (令和 6 年度)

種 別	試験実施日	募集コース	選抜方法
推薦入試	令和 6 年 11 月 9 日 (土)	地域 (養成課程を除く)、医療、介護	口述試験
一般入試	令和 6 年 11 月 9 日 (土)	地域、医療、介護	小論文 面接試験
	令和 7 年 1 月 25 日 (土)	地域	
	令和 7 年 3 月 1 日 (土)	地域 (養成課程を除く)、医療、介護	

※地域：地域イノベーションコース、医療：医療マネジメントコース、介護：介護マネジメントコース、養成課程：中小企業診断士登録養成課程

## 5. 学生支援・教育研究環境

### <概要>

本専攻では、入学前の3月にオリエンテーションを実施し、学生生活の重要事項について周知を図っている。その後は、それぞれのコース主任教授、コース運営教授、基礎演習・専門演習の担当教員が、各コースの学生の学生生活全般の相談員としての役割も兼ねており、個別の相談に応じるとともに、専攻として組織的に対応すべき問題が生じたときには、学生生活委員会や専攻会議で検討し措置している。また、学生の代表と専攻長との懇談会を定例化するなどして学生からの要望に対応している。学生の心身の健康の保持、各種ハラスメントへの対応、進路についての相談体制、身体に障がいのある者への配慮については、大学としての支援体制を整えている。

学生が自由に使用することのできる自習室と学生談話室を設け、学生談話室にPCとプリンターを設置している。また、学術情報館（図書部および情報システム部）は、図書および情報インフラの整備および運用管理体制の充実に努めており、本専攻の目的を達成する支えとなっている。このほか、会計・経営研究資料室を設け、最新の書籍や雑誌を提供している。

### <令和6年度の取組み・特色>

- ・学生に対する経済支援の制度として、本専攻は厚生労働大臣の専門実践教育訓練講座（専門職学位課程（ビジネス・MOT））の指定を受けている。一定の条件を満たす学生が所定の申請を行えば、本学に支払った教育訓練経費（学費等）の一部が受給される。
- ・本学では、半期ごとに成績素点表、単位習得一覧表が学生に配布される。FD委員会ではその都度成績、単位習得状況を把握し、成績不振者に対する面談を実施している。
- ・学生からの意見が翌年度のカリキュラムや諸制度にできる限り迅速に反映できるよう、学生代表と教員との懇談会を12月7日に開催した。

## 6. 管理運営、点検・評価、情報公開

### <概要>

#### ・管理運営

令和3年4月に本学大学院の組織改編に伴い旧経営研究科は社会科学研究科 経営専門職専攻となったが、経営専門職大学院としては変わらず、引き続き公益財団法人大学基準協会の専門職大学院認証評価を受審する。本専攻の管理運営体制としては、旧経営研究科時代と同様に独立の会議（専攻会議）を毎月開催している。専攻会議では教育に関する重要事項について審議するほか、将来に向けた企画立案を行っている。経営専門職業人を養成するという本専攻の目的を達成できるよう必要な規程を整備するとともに、本専攻の管理運営にあたっては、関連法令および学内規程に準拠することを旨としており、適切に遵守されている。

また、本専攻の目的達成を側面から支援する体制として、国際商経学部、および社会科学研究科の会計専門職専攻、経営学専攻、経済学専攻、グローバルビジネス専攻との連携を重視している。また、事務組織は3課体制（総務課、学務課、学術情報課）及び産学人材育成センターとなっており、相互に連携して本専攻の目的達成を支援している。

#### ・点検・評価

本専攻は、その使命・目的および教育目標の実現に向けて、PDCAサイクルを確立し、点検・評価を改善・改革に結びつけることの重要性を認識している。本専攻独自で自己点検委員会による評価を行ない、専攻としての活動のレベルアップに活かしている。この結果についてはホームページに掲載し公表している。

兵庫県公立大学法人としては第二期中期目標・中期計画（令和元年～令和6年度）に基づく自己点検・評価があり、年度計画、業務実績報告書を作成し、県が設置する兵庫県公立大学法人評価委員会による評価を受けている。

#### ・情報公開

本学では、広報委員会が「広報の方策」を策定しており、その中で、「広報を大学の重要な使命と認識し、あらゆる機会をとらえて広報活動を展開する必要がある」と述べ、広報活動の重要性を強調している。本専攻は、この基本方針に基づき、ホームページの充実、パンフレットの配布、入試説明会の開催、大学訪問等の活動を進めている。また、令和3年9月（第11巻）より電子ジャーナル化された季刊誌『商大ビジネスレビュー』に掲載される各論文のPDFファイルを経営専門職専攻のホームページにアップロードし、専門演習の成果を広く公開している。

### <令和6年度の取組み・特色>

・公益財団法人大学基準協会による2023年度（令和5年度）の経営系専門職大学院認証評価を受審してから1年が経過した。評価の結果、本専攻は経営系専門職大学院基準に適合していることが認定された。本認証評価において特に高く評価された本学の特色として、産学公人材イノベーション推進協議会と連携したフィールドスタディや経営診断実習など、本専攻の教育カリキュラムの実践性が挙げられる。また、本専攻修了者のうち進学意欲のある学生が、本学博士課程へ

と進学している実績についても、本学の特色として評価されており、これらの取組は現在も継続して実施している。一方で、検討課題として指摘されていた本専攻独自のビジョンの開示方法や、シラバスの記載内容に関する事項については、経営専門職専攻のホームページ改定および全学統一シラバスの記載管理方法の整備により、すでに改善を図った。しかしながら、教員の年齢構成に関する課題や、教育に資する研究のあり方については、引き続き中長期的に取り組むべき課題であると認識している。今後もこれらの課題について継続的に検討していくことを確認している。なお、本認証評価の認定期間は、2029年（令和11年）3月31日までとなっている。

- ・地域連携を強化するために設置している「産学公人材イノベーション推進協議会」は、大学と地域の産業界、大学と地域の公的機関といった双方向による連携事業を中心に活動している。加えて、当推進協議会を構成する連携組織間による横のネットワークを活かした連携・交流事業の中で、同窓会組織とリンクしたりカレント教育の場として機能するよう努めており、大学・連携組織間・同窓会組織との情報交流・事業マッチングの場を提供するように運営している。

- ・教育課程連携協議会委員（外部評価委員）により、令和5年度の自己点検・評価に関する評価を受けた。本専攻はこれまで4コース制を採用すると共に、中小企業診断士登録養成課程を設置しているため、外部委員は関係諸分野の方々を招くこととしている。今年度の外部委員は、宇田淳氏（滋慶医療科学大学院大学医療管理学研究科教授）、塔筋幸造氏（コベック株式会社 代表取締役）、古沢昌之氏（関西学院大学商学部教授）、宮地千尋氏（医療法人明倫会 宮地病院理事長）であった（所属・職位は令和6年度時点）。

## 終 章

本報告書において、令和6年度の活動について自己点検・評価に取り組んだ。この自己点検・評価を通じて明らかになった課題の解決に努め、一層の教育の充実を図るよう、教職員一同鋭意努めるとともに、この結果をホームページ等に公表し、社会的評価を受けることで、本専攻の一層の充実につなげたいと考えている。